



SB 34 および AWG ハイライト:

2011年6月7日 火曜日

火曜日午前、AWG-KP (京都議定書の下での附属書 I 国の更なる約束に関する特別作業部会)および SBI (実施に関する補助機関)の開会プレナリーが開催された。また、午前と午後、AWG-LCA (条約の下での長期的協力行動に関する特別作業部会) の開会プレナリーが開催され、午後からはAWG-LCAのコンタクトグループも行われた。科学的・技術的助言に関する補助機関 (SBSTA) の開会プレナリーについては同日開催が中止となった。

AWG-KP

AWG-KP 16再会合の開会にあたり、Adrian Macey議長 (ニュージーランド) はバンコクで採択された議題及びシナリオノート、さらに今次会合のシナリオノート(FCCC/KP/AWG/2010/18/Add.1 及び FCCC/KP/AWG/2011/1-3)を想起した。また、Andrea Garcia-Guerrero (コロンビア) が連絡官の選出に関して地域グループとの協議を行い、AWG-KP閉会プレナリーの際に選挙を実施すると述べた。また、先進国の緩和に関するAWG-LCAワークショップの報告書 (FCCC/KP/AWG/2011/7)が紹介された。

UNFCCC事務局長Christiana Figueresは、資金のギャップに拘わらず、事務局が決定書 2/CMP.6 (土地利用、土地利用変化、林業 (LULUCF))で定められた、森林参照レベルに関する附属書 I 締約国からのサブミッションについて技術評価を行ったと言及した。AWG-KPのMacey議長は、重要な政治的課題の解決と技術的問題の進展を図る必要があると強調し、附属書I国の更なる約束に関するAWG-KPのコンタクトグループで作業を継続することを提案した。

開会ステートメント: アルゼンチンは、G-77/中国の立場から、各国の誓約と科学や歴史的責任によって求められているものとのギャップを埋める必要があると強調しながら、第2約束期間までの進展の遅さに対する懸念をあらためて表明した。また、技術的な問題を前進させるためには政治的な意思が決定的に重要だとし、京都議定書との関連性を失わせてはならないと述べた。

オーストラリアは、アンブレラグループの立場から、地球規模の新たな実効性ある気候レジームを求めるとともに、その制度に対して議定書の寄与を維持することが必要だと述べ、包括的なルールに基づく枠組みの根本を成す議定書の諸要素を特定し、締約国が批准できるような現実的な合意を要求した。

欧州連合 (EU)は、2°C目標達成に十分な全体の野心レベル等を含め、EUが以前発表していた幾つかの条件に沿って第2約束期間を検討する用意があることを改めて表明した。グレナダは、AOSISの立場から、京都議定書の第2約束期間に参加する意思がある締約国に焦点をあてる必要があるとし、そうした条件設定が満たされたのかどうか、あるいは満たされうるものか、方法論も含めて模索するよう求めた。また、政治的なインプットの必要性を強調し、技術および法律上の問題は前段の手順を踏んだ時点で議論すべきだと述べた。

コンゴ民主共和国は、アフリカン・グループの立場から、ダーバンで第2約束期間の合意をとりつけることが“絶対不可欠”であると述べ、第2約束期間に向けた進展の遅さと幾つかの議定書締約国からの約束の欠如に懸念を示した。パプアニューギニアは、熱帯雨林諸国連合の立場から、京都議定書の下に新たなメカニズムを構築することがREDD+を実施する上で最も効果的な方策だと特定した。

メキシコは、環境十全性グループ (EIG)の立場から、2つの交渉トラック間の連携にスポットを当てつつ、約束期間のギャップを回避するためのAWG-KPの作業の早期完了に向けた取り組みを発表した。

ガンビアは、LDCの立場から、ボンで懸案事項を全て解決する必要があると強調し、締約国には柔軟性が不可欠となっている議定書から距離を置くようリマインドし、クリーン開発メカニズム(CDM)と適応基金を継続させる必要があることを強調した。

エジプトは、アラブ・グループの立場から、議定書は気候変動対策に最も重要な法律文書であると強調し、附属書 I 国には第2約束期間への法的な約束を尊重するよう求めた。

ボリビアは、米州ボリビア同盟(ALBA)の立場から、AWG-KPにとってはカンクンが一步後退となったとし、ダーバンで第2約束期間について合意するよう求めた。

COP/MOP議長国として、メキシコは、約束期間のギャップ回避が必要だとし、合意に向けて締約国が作業する上で両方の交渉トラックを維持すべきだと述べた。ダーバンへの道筋については、南アフリカが次の議長国として、今後の交渉でUNFCCCプロセスの信頼性を植えつけられるとの楽観的な見方を示しつつ、“競合するユニラテラリズム”を防止するため解決困難な問題には妥協が必要だと強調した。

ツバルは、附属書I締約国の更なる約束に関する議長の修正提案(FCCC/KP/AWG/2010/CRP.4/Rev.4)は今後の作業の土台として適切ではないとし、AWG-KPの交渉は議定書への参加継続の意思を示している締約国だけで進められるべきではないと強調した。

気候行動ネットワーク(CAN)は、誓約レベルを高め、公正かつ衡平な排出削減数量目標を担保する1.5°C目標の重要性を強調した。国際排出量取引協会(IEA)は産業NGOの立場から、CDMと共同実施(JI)は長期的な合意とともに確保、発展させるべき“有形の”成果であると述べ、約束期間のギャップ回避を求めた。環境NGOのFreedom from Debtは、温暖化目標を実現するためには現在の数値目標では不十分であると強調した。ノルウェー環境と開発のための連合(NFED)は青年NGOの立場で、附属書I国による明確なリーダーシップと“トップ争い”が必要だと主張した。

SBI

組織事項: SBIのRobert Owen-Jones議長(オーストラリア)の下、会合が開会した。議長は、締約国との広範な協議を踏まえて修正版暫定議題(FCCC/SBI/2011/1/Rev.1)が作成されているが、締約国はまだ議題をそのまま採択できる準備ができていないと説明し、暫定議題にある以下の項目: 資金メカニズム; 条約6条(教育、訓練、啓発); 条約4.8条および4.9条(ブエノスアイレス作業計画に関する決定書1/CP.10の実施); 京都議定書3.14条(対応措置の悪影響); 技術; 条約及び議定書の下でのキャパシティビルディング; 遵守に関する議定書の改正; CDM執行委員会に関する決定書への抗議; 政府間組織の会合の調整; 事務的・財政的・制度的な事項について作業を開始させることを提案した。議題は後日採択することとし、懸案項目の協議をその後継続するとSBI議長Owen-Jonesが述べた。

LDCの立場のガンビアは、アフリカン・グループのコンゴ民主共和国およびニカラグアの支持を受け、決定書1/CP.16に記載されたLDCのための各国適応計画に関する議題項目が含まれてない議題を採択することに反対した。サウジアラビアは、一部項目について追加協議を行うのは、そうした項目が保留状態にあることを暗示するものだと見て、対応措置の実施に関するフォーラムについての項目も含めるべきだと述べた。EUは、“一つの包括パッケージ”としてすべての項目を検討することを希望し、特定項目の“切り離し”に釘を刺した。

コロンビアは、すべての途上国にとって適応が重要な役割を果たすこと、そしてバランスが必要なことを強調し、議長提案を前向きで現実的な前進策として支持した。AOSISのグレナダ、オーストラリアも提案を支持、オーストラリアは“政府はさらに600万ドルかかるアジェンダを支持する金銭的余裕がな

い”と述べた。ボリビアは、決定書1.CP/16が条約の一締約国による正式かつ明示的な反対にも拘わらず採択されたことを会合の記録に反映させるよう要請した。

南アフリカは、懸案事項の協議を待つ間に作業を開始する項目リストに、対応措置の実施に関するフォーラムについての議題項目と各国の適応計画（項目8）に関する修正議題項目を追加するよう提案した。また、その他の途上国にも用いられるよう“LDC各国に各国の適応計画の策定と実施を可能にさせるプロセスに向けたモダリティとガイドライン”と読めるよう項目8を修正することを提案した。オーストラリアと米国は、これはバランスを反映するものではないと同提案に反対したが、タンザニアとサウジアラビアが賛成した。

その後、SBI議長のOwen-Jonesが、懸案項目について午後遅くに非公式協議を開催すると発表するとともに、議長の原案について繰り返し述べた。LDCとサウジアラビアはこの案に反対した。今後の方針についてコンセンサスが得られない中、Owen-Jones議長は、午後から議題について非公式協議を行い、会合はいったん中止すると発表した。

AWG-LCA

AWG-LCA14再会合の開会にあたり、Daniel Reifsnnyder議長(米国)は、バンコクで採択された議題(FCCC/AWGLCA/2011/5)がAWG-LCAの作業の構成とスコープを提示しており、決定書1/CP.16(AWG-LCAの作業の成果)を実施するための作業と未決問題の双方が記載されていると述べた。

会合間の活動: COP議長国として、メキシコが今後の交渉を円滑にするための活動内容（カンクン合意の実施に関する3月の閣僚級会合；オブザーバーグループとの非公式会合；4月のグリーン気候基金設計に向けた移行委員会第1回会合；南アフリカとの共催で行われた5月の適応に関する閣僚級対話）について報告を行うとともに、南アフリカと協力し、向こう数ヶ月で追加協議を行うと述べた。

次期議長国の南アフリカは、ダーバンの成果に関して土曜日に開催する協議について発表した。

フランスは、4月に第1回閣僚級会合を開催した“パリーナイロビ気候イニシャティブ”をアフリカにおけるクリーンエネルギーの普遍的なアクセスだと強調した。事務局は、グリーン気候基金設計に向けた移行委員会の活動について概要を示し、メキシコシティで開催された4月の初回会合と6月のボンでの初回テクニカルワークショップについても述べた。また、ボン会期中に別途、移行委員会について説明会を行うと伝えた。

早期開始資金については、AWG-LCA Reifsnnyder議長が締約国のサブミッションに注意を喚起し、ボン会議後に情報文書を発行すると述べ、ボンで説明会を別途開催する計画について発表した。

開会ステートメント: アルゼンチンは、G-77/中国の立場から、AWG-LCAから両SBに問題を委任することに警戒感を示し、決定書 1/CP.16で規定されたSBIで検討すべき具体的な問題はAWG-LCAからのバランスの取れた成果に入れるべきだと述べた。また、G-77/中国もダーバンまでに追加で交渉会合が必要だと強調した。

オーストラリアは、アンブレラグループの立場から、新たなレジーム構築には時間がかかると言及し、ダーバンはカンクンの仕事を前進させるプロセスの次のステップであると述べた。また、特に、2013年からのレビュー開始に向けた先進国と途上国による測定・報告・検証 (MRV)が重要だと指摘した。一方、ダーバンでは新条約の見込みはないとし、将来の法的行動の基礎となるような制度やプロセスの整備を求めた。

EUは2°C目標達成のための機会の窓は閉じつつあると述べ、カンクン合意の実施に関する作業、特に緩和に関する作業を加速する必要があると強調した。また、野心レベルを上げるよう要請し、MRVの重要性を強調し、法的拘束力を有する包括的な枠組みを求めた。

ベラルーシは、経済移行国の立場から、技術移転とキャパシティビルディングの重要性を強調した。

スイスは、EIGの立場から、いくつかの分科会とともにコンタクトグループ一つで作業する案を支持し、ワークショップの有効性を指摘し、登録簿の早期整備、および国際的支援を求めるもの、求めないもの両方のNAMAガイドラインの採択を求めた。

グレナダは、AOSISの立場から、起こりうる3-4°Cの気温上昇への対応に切迫感が感じられないと嘆き、カンクン合意は一步前進だが、まだ展望も中身も野心もないと強調した。

エジプトは、アラブ・グループの立場から、ダーバンの成功は “共通するが差異のある責任” を含む条約の諸原則に基づくバランスのとれた成果を成しうるかどうかにかかっていると述べた。

ガンビアは、LDCの立場から、特に: より厳しい目標; 包括的な枠組み; 短期および中長期の適応プログラム; 長期的資金供与を求めた。

コンゴ民主共和国は、アフリカン・グループの立場から、特に: 先進国向けの国際的な評価と見直しの強化; 長期的資金供与とグリーン気候基金の運用開始に関するCOP 17 決定書; カンクンで創設された適応委員会を通じた活動を含めた迅速な適応行動などを求め、資金規模は固定ではないが、講じる緩和活動次第だと述べた。

ベネズエラは、ALBA諸国の立場から、プロセスは締約国主導だと強調し、率直で全員参加型の協議を通じて、信頼醸成と協力精神の涵養のために一層努力する必要があると述べた。



パプアニューギニアは、熱帯雨林諸国連合の立場から、REDD+は気候変動の緩和に費用対効果の高い早期行動を提供すると強調し、特にREDD+向けに誓約された資金の支払いを求め、推定されるREDD+関連問題のために資金オプションを市場ベースのメカニズムを含め、しかし、それに限定しない形で、AWG-LCAで取り上げるよう提案した。

国際商工会議所は、産業NGOの立場から、特に、中長期目標を通じた予測可能性や技術メカニズムのための明確なプロセス、市場および非市場型のメカニズムに関する新たな金融ツールを求めた。

交渉に農業が含まれることを支持し、有機農業従事者のための国際連盟は、農業NGOの立場から、地域および地球規模の食料安全保障のために農業は重要だと強調した。

国際労働組合連合は、労組NGOとして、公平かつ野心的な合意こそが脆弱な労働者を保護する唯一の方策だと強調し、気候交渉の混迷のさなかに社会正義はありえないと言及した。

作業構成: その後、AWG-LCAのReifsnyder議長は作業構成(FCCC/AWGLCA/2011/5)を提案し、コンタクトグループ一つで全ての項目に関する実質的な作業を担当することが合意された。また、交渉促進のため締約国に案文作成を要請し、コンタクトグループの中間会合で締約国やオブザーバーに進捗を伝えると述べた。

AWG-LCA コンタクトグループ

午後にはAWG-LCA議長Reifsnyderがコンタクトグループを開会し、コンタクトグループの作業を以下のテーマに関する非公式協議を通じて行うことを提案した。すなわち、共有ビジョン [AWG-LCA副議長のMargaret Mukahanana-Sangarwe (ジンバブエ)進行役]; 先進国の緩和 [Christian Pilgaard (デンマーク) およびJosé Alberto Garibaldi Fernández (ペルー)進行役]; 途上国のNAMAs [PilgaardおよびGaribaldi Fernández進行役]; REDD+ [Antonio Gabriel La Viña (フィリピン) 進行役]; セクター別アプローチとセクターに固有の行動[George Mulama Wamukoya (ケニア) 進行役]; 緩和行動の費用対効果の向上および促進に向けた市場の活用のための機会を含めた各種アプローチ[Giza Gaspar Martins (アンゴラ) 進行役]; 対応措置[Alfred Ndungu Gichu (ケニア) 進行役]; 適応[Kishan Kumarsingh (トリニダード・トバゴ) 進行役]; 資金[Georg Børsting (ノルウェー)および未定の一名 進行役]; 技術移転 [Jukka Uosukainen (フィンランド) 進行役]; キャパシティビルディング[Uosukainen進行役]; レビュー[AWG-LCA副議長Mukahanana-Sangarwe進行役];合意のための法的オプション[María del Socorro Flores (メキシコ) 進行役]; その他の問題 – 経済移行国および特殊事情を抱える国々[Kunihiko Shimada (日本) 進行役]。

AWG-LCA議長のReifsnyderは、非公式グループの進捗のモニタリングおよびガイダンス提供を行うと述べ、AWG-LCAコンタクトグループは定期的に中間見直しのための会合を開催すると述べた。

フィリピンは、移行委員会と早期開始資金、および今次会合で予定されるワークショップに関する情報セッションがAWG-LCAの作業にどのように役立つか明確にするよう求め、テキストは主として締約国が提供すべきものであり、進行役は締約国の要請があって初めてテキストを提供すべきだと強調した。AWG-LCAのReifsnyder議長は、情報セッションとAWG-LCAの作業の間に正式な関係は何も無いと明言し、テキストはまず第一に締約国が提供するものだとの点で同意した。

ツバルは、REDD+に関して、この問題を検討したり、結論書や文書を承認したりするために開催されたコンタクトグループは無かったとして、カンクンで行われた協議方法について懸念を示した。透明性と包含性が必要だと強調しつつ、REDD+の議論は、先住民やその他利害関係者の参画を確保するため、分科会や非公式協議よりもコンタクトグループの中で行うべきであり、進行役はREDD+の成果に実質的かつ金銭的な利害をもたない附属書 I 国と非附属書 I 国の中から選出すべきだと提案し、ボリビアとニカラグアがこれを支持した。AWG-LCA議長 Reifsnyderは、REDD+は単にREDD+資金供与だけの問題ではなく、だからこそ非公式グループでREDD+ 問題を幅広く検討するよう提案されていると指摘した。

米国は、オブザーバーも参加できるよう中間会合で進捗に関する情報を提供することを強調し、非公式グループにオブザーバーを参加させるか締約国が決められると述べた。パプアニューギニアは、ガイアナ、スリナム、カメルーンとともに、AWG-LCA議長案を支持。一方、パプアニューギニアは、ツバルは森林国ではないと強調し、この問題でリーダーシップをとっているノルウェーのような国々をターゲットにするツバルの戦略を支持していないと述べた。

AWG-LCA議長 Reifsnyderは、オブザーバーにもオープンに参加させるかどうかは各非公式グループの締約国次第だと想起し、REDD+に関する非公式グループの開催を提案し、締約国にオブザーバーの参加について決定するよう示唆した。透明性と包含性については十分に懸念しているとし、オブザーバーの会合参加が認められなかったら驚きだと述べた。また、Reifsnyder議長は、本件が満足な解決を見なかった場合、コンタクトグループの中間会合で取り上げる可能性もあると述べた。

廊下にて

2つのAWGで長期的な問題についての作業が開始され、ボンの火曜日は通常より少々忙しかった。開会プレナリーでは多くの参加者から緩和に関する野心の欠如に対する懸念の声があがった。その中には



Earth Negotiations Bulletin
Bonn Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/sb34/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

2010年の世界の温室効果ガス排出量は史上最高値であると示すIEA(国際エネルギー機関)が最近発表したデータへの注意を喚起する声もあった。

解決策を求めて、ランチタイムのSBSTA特別イベントや再生可能エネルギー資源と気候変動緩和に関する新しい特別報告書について行われたIPCCのイベントには多数の参加者があった。この特別報告書では、排出量の増加が再確認されたが、その一方で参加者に楽観的な見方の材料も与えた。IPCCからのメッセージには、再生可能エネルギー技術の技術的なポテンシャルは現在の需要を超えており、したがって再生可能エネルギーの増大は経済的な課題というよりも、むしろ技術的な課題であるというものがあつた。また、報告書は低濃度での安定化シナリオに再生可能エネルギーが果たす役割についても注目していた。ある交渉官は終了後に“面白いイベントだったが、我々は交渉の中でもっと一生懸命、緩和について取り組まなければならないことも示されていた”と語つた。

一方、SBIとSBSTAの議題をめぐる争いは2日目を迎えた。午前が開会したSBIがゆっくりと前進を試みたが、すぐに非公式協議にと引き戻されることとなり、夕方遅くまで続けられた。SBSTAのKonaté議長が午後遅く、SBSTA議題のREDDに関する問題は一件落着となったが、対応措置のフォーラムに関する議論は続いていると伝えた。廊下では、SBI議題の主な争点はMRVで、対応措置のフォーラムに関する議題項目案は両方の議題において論議的的となったと一部の交渉官が伝えていた。疲労の表情を浮かべる技術専門家の一人は“技術的な問題が政策論議の人質となっている”と話していたが、ベテラン交渉官の一人は両議題における“対応措置の氾濫”を指摘した。夕闇が迫る時分には、難題が解決されるはずの舞台裏に集まる人々にスポットライトがあつた。しびれを切らして、“人質となっている議題たちの解放にスワットチーム派遣”を示唆する交渉官もあつた。

GISPRI仮訳

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Aaron Leopold and Anna Schulze. The Editors are Robynne Boyd and Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James “Kimo” Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the *Bulletin* during 2011 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI) and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the Government of France, the Belgium Walloon Region, the Province of Québec, and the International Organization of the Francophone (OIF and IEPP). Specific funding for the coverage of this workshop has been provided by the UNFCCC Secretariat. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., #11D, New York, NY 10022, United States of America.